

## 第45期に向かってキックオフ



理事長 五十嵐秀夫

去る6月22日の新潟県税協第44期通常総代会では上程した議案全てが可決されました。第45期も承認を戴きました基本方針と基本計画の施策を重視し、また併せて目標とした収支予算についても関心をもって、これからの1年間執行部一同スクラム組んで業務に精励したいと思っています。

第44期は前期の通常総代会で定款改定が承認され、それに伴う社員税理士及び補助税理士の賛助会員への移行手続きに執行部全員で取り組みました。また事業活動については、「入を図りて出を制する」を基本的スタンスとして、時流と効率を重視し、特に収入のウエイトの高い研修及び全税共・大同生命を中心とした保険部門（営業職員及び税理士代理店）にエネルギーを投入しました。その結果、大変厳しい経済環境にもかかわらず第44期決算は前期比で増収を確保できましたことは、税理士会県連・各支部及び組合員・賛助会員の皆様並びに提携生命保険会社を中心とした関係企業の方々のご支援、ご協力の賜物と心から感謝申し上げます。

また、協同組合は事務局の管理・運営も重要な業務であり、事務局機能の強化は、税理士会及び協同組合にとって喫緊の課題となっています。平成20年8月の税理士会館の改装で事務局職員の作業効率は格段とアップしましたので、第44期からは人事考課制度の導入と個別面談を実施して意識アップにも取り組んできました。第45期は①業務マニュアルの作成②業務のローリングの二点について重点施策とし、事務局業務の標準化及び組織化にも取り組みたいと考えております。

新潟県税協は第44期におきましては、組合員・賛助会員の皆様に協同組合の最新の情報を提供できるようにとホームページの開設、例年配付している「所得税確定申告の手引き」を出版社3社の選択制の導入等新しい施策を実施しましたが、組合事業におきましては多種・多様な事業を抱えており、10年以上も実績のない事業もあり、第45期におきましては非効率的事業については事業仕分けを実施して廃止を含めて見直しの検討を予定しております。そのためには①一定のルールのもとで実施すること②組合員・賛助会員の方々のご意見・ご要望を取り入れながら理解を得ることが必要と思います。

結びに、新潟県税協は「組合員・賛助会員の為の税協」としてより一層の努力を重ねてまいりますのでご支援・ご協力をお願いします。